



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855 URL <http://www.asahipretec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 寺山 満春
 (氏名) 田辺 幸夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-6270-1820
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	79,389	—	2,385	—	2,357	—	1,439	—
20年3月期第2四半期	54,392	20.7	4,998	11.8	5,040	12.7	2,960	11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.08	42.07
20年3月期第2四半期	82.07	82.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	55,747	32,530	32,530	58.3	949.71	
20年3月期	55,618	32,000	32,000	57.5	935.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,495百万円 20年3月期 31,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.4	2,500	△76.9	2,500	△77.0	1,600	△75.2	46.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 ジャパンウエスト株式会社) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 36,254,344株 20年3月期 36,254,344株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,038,317株 20年3月期 2,066,782株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,206,487株 20年3月期第2四半期 36,069,847株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- (1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。
 (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間（平成20年 4 月 1 日～平成20年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、米サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済の停滞へ繋がり、景気後退局面が鮮明になってきました。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性向上と、マーケット毎の的確な対応によりシェア拡大に努めました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、金属回収量は既存顧客及び新規顧客開拓により、前年同期を上回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、金属平均販売単価に関しては、金、銀、プラチナは前年同期の平均販売単価を上回りましたが、パラジウム、インジウムは前年同期の平均販売単価を下回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感光材廃液の処理量は前年同期を下回りましたが、廃試薬、廃液、汚泥、廃油の取扱量は前年同期を上回りました。また、各連結子会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大に寄与いたしました。

なお、平成20年10月 1 日付で解体溶炉から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルと有害物の適正処分を行う富士炉材株式会社を当社グループの100%子会社といたしました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は79,389百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が72,135百万円、環境保全事業が7,253百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第 2 四半期末日にかけて、急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引下げる低価法評価損失3,360百万円を生じたことにより、業績予想を大きく下回り、連結営業利益は2,385百万円、連結経常利益は2,357百万円、連結四半期純利益は1,439百万円となりました。

この結果、前年同期と比較して、売上高は24,996百万円の増収、営業利益は2,612百万円、四半期純利益は1,520百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末における総資産は、55,747 百万円となり、前連結会計年度末比 128 百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の増加額 2,173 百万円とたな卸資産の減少額 2,132 百万円によるものであります。

なお、純資産は 32,530 百万円となり、自己資本比率は 58.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 2,343 百万円に減価償却費 1,186 百万円を加え、売上債権の増加及びたな卸資産の減少等を加減した結果 1,715 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 1,287 百万円等により、1,273 百万円の減少となりました。主な設備投資は、テクノセンター等の設備投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の純増加額 1,292 百万円等により、454 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は 2,943 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月24日に発表した業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせのとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成 20 年 5 月 1 日、当社が保有する国内子会社 5 社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウエイスト株式会社」を設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第 1 四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 232 百万円減少しております。

